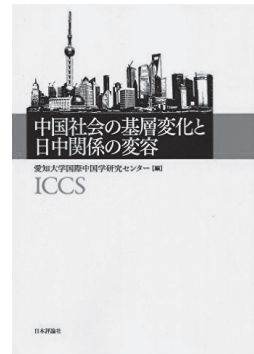


●書 評

愛知大学国際中国学研究センター編

中国社会の基層変化と
日中関係の変容

日本評論社／2014 年 7 月／272 頁／3000 円＋税



苑 志佳

現在、日中関係は国交関係正常化以来、最悪の局面を迎えている。両国間の政治外交関係悪化の影響を受けて経済関係（貿易、投資など）も大きく揺れている。これほど悪化した日中関係の背後には、何らかの構造変動が生じていると考えられる。本書は、上記の構造変動を問題意識とし、日中関係のあり方に影響を与えている中国社会自身の基礎の変化を分析し、そのうえで、現在起きていることを中心に、国際関係を含む日中関係の幅広い変容を述べる形を取っている。「日中関係の構造的変容が中国社会の基礎の変化によってのみ動くわけではないが、本書はまず、この点に焦点を絞ったのである」（はしがき）。

本書は、二部、一三章によって構成されている。以下では、各章の内容について簡単に紹介しながら、寸評の形で各章の読後感を述べる。

第一章「孫文の大アジア主義と日本——アジア認識の見方と方法」（馬場毅）は、一九二四年に行われた孫文の「大アジア主義」の演説に関する背景お

よびその現実的な意義についての研究である。孫文の演説に関わる当時の世界情勢の主な動きとして、(1)日露戦争の勝利(一九〇五年)、(2)朝鮮半島の植民地化(一九一〇年)、(3)辛亥革命の発生(一九一一年)、(4)第一次世界大戦の終結(一九一八年)、などが挙げられる。当時、孫文はこの演説を通して「(日本は)西洋覇道の走狗となるか……それとも東洋王道の守護者となるか」と、アジアにおける今後の正しい役割を果たすよう日本に強く迫った。だが帝国主義化した当時の日本では孫文の演説が的確に評価される余地がなかった。したがって、ベトナム人独立運動家たちによる東遊運動への抑圧や朝鮮の植民地化に象徴されるように日本はアジアの被圧迫民族の期待を裏切った。一見して本章は純粋な歴史研究に見えるが、その研究は現実的・将来的な意義がかなり含まれていると評者は理解している。「孫文の大アジア主義演説は、将来のアジアにおける地域統合を考えるヒントを与えてくれることを指摘したい」(二六頁)。

第二章「中国のエネルギー問題と経済」(大澤正治・李春利)では、世界最大のエネルギー消費国である中国のエネルギー利用水準、とくにエネルギーと経済との関係について検証している。まず、中国のエネルギー需給は、資源の国産比率(生産/生産+輸入)が八〇%台を維持し続けているが、消費量の拡大に伴い輸入量が年々増えており、世界のエネルギー資源配分に及ぼす影響は増加している。そして、石炭に高く依存する(六六%)中国の化石エネルギー比率は八%となり、天然ガスへの依存度が四%と低く、地球温室効果ガス排出量の多さに連動している。そして、二次エネルギーの電力生産について、石炭火力が約九割であり、天然ガス火力発電所、原子力発電所、再生可能エネルギー発電所の開発が遅れている。そして、今後、中国に期待するエネルギー政策のポイントとして、(1)国内石炭利用のさらなる拡大、利用拡大の質的向上、(2)エネルギー流通のための国内外のネットワークの拡充、(3)所得格差是正を誘導するエネルギー利

用効率の向上などの諸点が挙げられている。実に本章は、中国のエネルギー問題を分析したことにとどまらず、かなり世界的な視野を取り入れ、中国のエネルギー問題を周辺国との政治・経済関係や先進国および国際機関などとのリンクへジまでも大胆に分析し、予測している。

第三章「中国の水資源の現状と課題——資源量と水質汚染の視点から」(大島一二)では、中国経済・社会の発展過程における大きなボトルネック問題の一つ「水」問題を研究している。この章で検討している中国の「水」問題は、(1)地域的水資源賦存量の過不足と資源有効利用、および(2)水資源の汚染による利用不能という二点である。中国の水資源の賦存状況は、南北地域間のアンバランスが存在するため、人口一人当たりの水資源量は少ない。また、耕地面積当たりの水資源格差はさらに深刻な状況にある。とくに北部の華北地域の一人当たり水資源量は、西南地域の一割未満の低水準である。そして、水関連事業整備は、上水道整備の遅滞と農業灌漑整備の遅滞の問題

を抱える一方、水資源の過剰利用と河川の断流などの問題も深刻な状況にある。上記の諸問題と並んで地下水の汚染による水質悪化の問題も無視できない。このような差し迫った条件のもとで中国政府は「南水北調」を含む北部地域の水不足を解消しようとする対策を取っている。本章の冒頭の課題導入で説明するように、本章の分析目的は、決して「水」問題の解明そのものだけではない。中国经济・社会の発展過程を大きく左右するポイントを提示し、その将来を暗に予想していると評者はみている。

第四章「中国都市部の「社区自治」についての一考察——武漢市の事例を中心に」（唐燕霞）では、武漢における調査事例を踏まえながら、基層社会の社区における権力構造を考察し、多元化された統治構造の特徴と居民委员会の役割を明らかにし、中国の社区における住民自治の特徴を分析している。社区建設の背景には、改革開放期以降の社会的・経済的構造変化がある。つまり、市場経済の進展に伴い、従来の「単位」体制が弱体化

し国家が「単位」を通じて管理する社会コントロールのメカニズムが運営できなくなり、「単位」体制に取って代わる新たな社会管理メカニズムを構築するための代替物として、社区建設が推進された。これまでの社区建設は全国で四つのモデルを形成した。本章では、上記の四つのモデルのうち「江汉モデル」を明らかにする実証研究である。綿密な社会調査に基づいて現代中国の社会生活の末端——社区を徹底分析した結果、様々な事実を発見した。半国家・半社会の居民委员会、所有者住民の權益保護が目的で自発的に結成された「業主委员会」、住民のためにサービスを提供する管理会社、その他の各種民間団体が社区に現れたことなどである。本章が社会の末端現場の変化と実態を解明した意義はきわめて大きい。

第五章「チャン族被災民の漢族地区への移住とコミュニティの再建——四川省邛崃市火井郷直台村を事例として」（松岡正子）では、二〇〇八年の汶川地震発生後、直台村の少数民族被災民が他地域

へ移住した事例を取り上げて、移住とコミュニティの再建という重要な社会学的問題を分析している。大きな自然災害の被災者へのケアは、一般的に金銭的援助と移住を含む新たな生活基盤の提供だけで十分だと考えられるが、本章の分析を通じて上記の常識的なケアでは不十分という点が明らかにされた。本章は丁寧な現地調査情報に基づいて、政府主導型の移住計画と被災民の伝統的考え方（「守田為保」）との乖離を発見した。

第六章「現代中国における「包」と「発展のシェーマ」についての一考察」（原田忠直）では、「包」を研究するその意義に焦点を絞り、現代中国の「発展シェーマ」を描くための手掛かりを探っている。「包」の概念を最初に提起した柏祐賢によれば、「包」とは営みの不確定性を第三者たる他の人に転嫁して、もって確定化する秩序である。本章では、「包」と「発展のシェーマ」について、柏祐賢、加藤弘之の研究成果によりつつ、また時に批判的に論を進めたいうえで、三点——(1)進歩主義的歴史観、近代

的価値観から中国を捉えることはできないこと、(2)「包」の特徴(水平性、重層化構造、不確定性、利潤の社会化など)から「発展のシエーマ」を描くうえで多くのヒントを与えたこと、(3)改革開放期以降の中国において、計画経済、伝統経済、市場経済が交錯している状態こそ、「発展のシエーマ」の姿であること——を結論として提示した。今日の中国経済・社会に関する理論が手薄い中で、本章は「包」の論理を一般理論へ展開しようとする勇気がうかがえる。少なくとも、この類の研究の門外漢の評者は、本章の理論的アプローチに大変興味をもった。

第七章「漢服運動とは何か——中国におけるインターネット時代のサブカルチャー」(周星)は、中国における高度経済成長が社会や文化的な面で大きな変化をもたらしていることに着目し、各地で盛んになった漢服運動とインターネットの関わりについて明らかにしている。漢服運動とは、主に近年の社会文化運動を指す。その特徴として、大都市におけ

る漢民族の若い男女が主体であること、インターネットを媒介すること、漢服をシンボルとすることなどの点が挙げられる。また、本章は漢服運動をインターネット時代のサブカルチャーと定義している。様々なフィールドワークに基づいて分析を行った本章は、下記の見解を述べる。つまり、インターネット上の漢服バーチャルコミュニティの存在は、中国の社会および文化生活の領域と完全に隔離した、性質の異なる世界ではけつしない。「われわれはむしろ現実社会生活の中に繰り返し現れている漢服文化の実践活動が、相互関連し、重なっていると見るべきである」(一二五頁)。

第八章「東アジア世界の脱構築と海洋秩序——東シナ海と南シナ海の島嶼紛争をめぐる」(加々美光行)は東アジア世界の過渡期の意味を日中間の領土問題(尖閣諸島、中国語…釣魚島)を中心に論じている。本章は二〇一二年に発生した一連の出来事(四月―石原元東京都知事による「尖閣諸島購入」宣言、五月―オバマ政権の「リバランス戦略」発

表、八月―香港活動家が尖閣に上陸、九月―尖閣国有化を内閣決定、中国で反日暴動、十一月―中国指導部交代と「海洋強国」の建設宣言など)に注目して分析されている。「結論として、尖閣諸島をめぐる日中の摩擦は、中国が対米関係において戦略的に重要な海域の確保を意図した行動が引き起こしたものと考えることができる。二一世紀以降、経済大国としてだけでなく軍事的な大国として登場してきた中国は、東シナ海でも南シナ海でも、海底資源の争奪戦から周辺諸国と摩擦を引き起こしているというよりは、むしろ米中間の軍事バランスの確保、つまり対米軍事安全保障の確保から日本を含む近隣諸国との摩擦を招来していると考えることができよう」(一四八頁)。

第九章「尖閣諸島領有権問題をめぐる日中関係の構造的変化に関する考察」(川村範行)では、外交の視点から尖閣問題をめぐる日中関係の構造的変化を「一九七二年体制」——国交正常化以降の四〇年間に存在した経済貿易を軸とする友好協調関係——の崩壊と捉え、その

背景と経緯を検証・考察している。本章は尖閣問題の全過程を詳細なドキュメンタリーの形でまとめたうえで、中国と日本双方の外交政策の変化を分析した。二〇一二年に発足した習近平新政権は、これまでの「韜光養晦、有所作為」方針から「積極有所作為」へと修正し、領土主権と海洋権益を守るために「海洋強国建設」を明確に打ち出した。これに対して日本の安倍政権は「普遍的価値を重視する外交」と「国益を守る、主張する外交」を基本方針として掲げ、中国との対決方針を固めた。このように、現在の日中関係は、国交正常化以降、最悪の段階に入った。この難局を打開するために本章は最後に様々な政策的アイデアを出している。本章は前の第八章と若干重複した内容もあったが、尖閣問題については、比較的詳細にまとめている。評者は、本章の後半の文章にかなり感銘した。「日中両国首脳はいま一度、国交正常化当時の、両国首脳が大局に立ち、島の問題については「小異を残して大同に着く」の精神で国交正常化を成し掲げた

姿勢に見習うべきであろう」(一七三頁)。

第一章「現代日中関係の基層としての「五〇年問題」——東アジア冷戦「歴史認識」のためのノート」(鈴木規夫)の狙いは、「現在の東アジアにおける政治的閉塞情況打開のための視座転換を探り、現局面のシーンを組み換えてみることにある」(一七六頁)。「さらに本章では、「終わってはいない東アジア冷戦」ととしての「歴史認識」は、一九四五年八月に断絶される「歴史」ではなく、むしろ東アジア冷戦の生成期としての五〇年代を含めたものでなければならぬのではないか、という問題をも提起する」(一七六頁)。本章は、中華人民共和国成立とそれに続く武装路線の台頭、中ソ同盟への傾斜という東アジアの国際環境変化が中ソ共産党の日本共産党への政策転換となって現れた一九五〇年代の一連の事態のことを「五〇年問題」と規定したうえで、戦後、日本共産党が経験した「五〇年問題」を歴史的な視点から分析した。結論のところでは、テッサ・モリス・スズキの「東アジア冷戦を終わら

せるために」(『別冊世界 新冷戦ではなく、共存共生の東アジアを』No.816、二〇一一年四月号)を引用した形で、現在の日中関係および尖閣問題などの「摩擦は、一九世紀の植民地主義的膨張政策の遺産が、一九五一年のサンフランシスコ条約では未解決だったことを示すばかりでなく、片面講和条約であったがゆえに、日本周辺には国家的帰属が不明瞭な領域が創出された。そしてその不明瞭性は、アメリカ非公式帝国を存続させる「戦略的あいまい性」として機能している」と鋭く解釈している(一八八頁)。

第一章「下降する一九九〇年代以降の日中関係——中国側の視点から」(臧志軍・徐青)は、中国の視点から日中関係の変化を考察している内容である。本章は、一九九〇年代から今日にかけての日中関係を、「平穏な時期の一九九〇年代初期→質的変化の始まりの一九九〇年代中期以降→深刻化する時期の二一世紀」に分けたうえで、日中関係の悪化の背景にある日本の焦慮感を取り出して分析している。つまり、急速な経済成長と

国際的な影響力の増大に由来する自信を持つ中国とは対照的に、「失われた二〇年」を経験した日本は、政治大国という目標に到達できなかった。これによって「日本の支配層や主なマスコミ、多くの知識人達をますます焦らせた。また、こうした焦慮の中で、中国に視線が集まってきた」（二〇二頁）。結果として、中国脅威論という認識が日本社会に蔓延し始め、対中感情も徐々に悪化してしまった。本章は最後に下記のように期待している。つまり、「眼前の中日関係のますますの悪化という傾向を止め、またその関係を回復させるには、中日双方が、適切な形式で」、五つの原則（歴史への反省、一つの中国、友好善隣、未来志向、争議の棚上げ）をふたたび確認し、中日国交正常化のそもそもの原点に帰る必要がある（二〇七頁）。

第二章「新興市場の企業間競争に対する制度論的アプローチ——東南アジアにおける日中二輪車企業間競争のケース」（田中英式）では「制度派組織論の枠組み」を用いて日中企業の国際競争の

変容について、インドネシアとベトナムに進出した日中二輪車企業間競争のケースを分析している。本章では分析ツールとして、制度論で一般的な「組織フィールド」の概念を援用している。枠組みを構成する単位は、「外部環境、制度的ルール、組織フィールド、企業」の四つである。本章の分析を通じて下記の点が明らかにされた。インドネシアとベトナムに進出した日本企業は、途上国ビジネスに関する独自の制度的ルールに沿って組織・経営パターンを中心とした組織フィールドを形成し、競争上の優位性を維持してきた。これに対して同地域に進出した中国企業は最初に独自の組織・経営パターンによる経営を展開し、一定の市場シェアを獲得した一方、支配的な組織フィールドを形成することはできなかった。このため、中国企業は販売面や生産面で日系企業の組織・経営パターンに同型化してしまった。実は評者自身は、上記のケース調査に関わり、別の視点からケーススタディを行ったことがあるが、本章の分析枠組みは評者にかな

りの学術的刺激を与えた。

そして、最後の第三章「日中食品モジュール貿易の形成と構造」（高橋五郎）は最近における日中食品貿易の動向を観察し、一部食品における日中水平貿易の進行およびその行方について考察している。本章において高橋教授は「食品モジュール化」という造語から分析を始めた。食品モジュール化とは、「ある食品がある食品を作るための原材料に、そうしてできた食品がまた別の食品の原材料に、さらにまた別の食品の原材料に、という食品がいくどとなく原材料と食品の間を繰り返すことを伴って進行する」ということである（二三四頁）。この食品モジュールは日中食品貿易においてとくに顕著に進んでおり、日中間における食品の新しい貿易のあり方が形成されつつある。現段階では、食品生産面に関し中国と日本それぞれの国内産業内で一次加工品と二次加工品を受け持つメーカーが分業し合う垂直分業形態が形成され、日中間では同類の食品モジュール過程に属する食品の相互輸出が行われる水平分

業形態が形成されつつある、という。不勉強の評者の知る限りでは、本章で論じられた日中間における食品をめぐる重層的分業・貿易関係の形成という現象の発見は、画期的なものであると思う。

以上、かなり長くなったが、本書の内容の紹介と素人としての寸評を述べた。ここまで長くなったのは、それは本書の各章の執筆者の学術関心と専門分野があまりにも多岐のテーマにわたっているため、評者の手にあまるからである。しかしその分、諸分野の専門家からみれば、興味深い「異論」が豊富にあるのが本書の面白さでもある。

率直に言えば、本書における大部分の内容は、評者の知識では十分に理解に至っていないものである。また、これまで評者の書評執筆経験の中では一番書き難いものでもある。ただ、書評執筆終了の段階では、各章が本書の二つのキーワード「中国社会の基層変化」と「日中関係の変容」に何らかの角度から繋がっていることがやっとわかった気がする。この意味では本書の編集者の学術的なセ

ンスの良さもうかがえる。評者は編集者の高橋教授に衷心の敬意を表したい。

本書の執筆陣は、各専門分野の気鋭の研究者を揃えているため、それぞれの分野から提示してくれた豊富な情報量とユニークなアイデアが多く、一回だけの通読によつてこれらの知的栄養を全部吸収することは困難である。また、「中国学」に興味のある人なら、この著書の中から、必ず自分の問題関心に関わる内容を発見できると確信している。日中関係または中国学に関心を持つ方々に是非、本書を通読するよう心から強く薦める。